

# 継承すべきこと・改革すべきことを考える —JAQ 設立に向けて—



独立行政法人統計センター  
椿 広計

## 1. 日本の経営に関する3つの個人的経験

アジア・太平洋諸国のビジネススクール教育質保証認証機関の審査専門委員会委員長を2015年まで引き受けていました。国際企業調査も企画し、アジアのビジネススクール責任者との相互交流も多かったのです。日本のガラパゴス化について雑談したところ、彼らから、「日本の技術経営のオリジナリティは確固たるものがあるし、尊敬している、なぜ日本人がそのような自嘲的発言をするのか」と諫められ、恥じ入りました。「21世紀に入って、ビジネススクールで利用したい日本産業界発のケースが減少しているが、日本は大丈夫か?」という声をカナダで聴いたこともあります。

その後、統計行政に転職し、勤務先に品質管理推進会議、方針管理指針、QC工程表を発見して品質(Q)活動が行政分野にも浸透している事を体感しました。

2015年末に英国・中国が、リーン・シックスシグマ活動に従事する要員と組織認証ISO規格を発行させました。2016年にパイロット事業が英国で開始され、2016年6月に、英国推進組織と意見交換しました。個人的意見として、「日本はこのような認証事業はできないだろう、必要のある組織は、英国の仕組みを利用すればよい」と答えたら、ISOで25年以上付き合った英国人から、「我々は日本から学んでQ活動国際規格を作っているのに、日本独自の事業ができないというのは、情けないことではないか?」との批判を受けました。

私は、PDCAサイクル、改善活動、方針管理などを創生した日本の品質経営が、日本に定着しその国際競争力の源泉である以上、何としてもこれを継承・発展させるべきと考えます。また、既にその普遍的価値は国際社会も気づいて、独自に発展させていると考えます。

## 2. 品質管理学会活動の構造改革

大久保尚武44年度会長のJSQC中期方針は、学会改革のみならず、JAQ(Japan Association of Quality)創生という我が国Q活動改革を迫ったもので、まさに継承すべき活動と、改革すべき方向を示したものです。現在、日科技連、規格協会と共に2018年にJAQを設立し、Q活動のあるべき姿を日本の総意として発信する活動創生を準備しています。またJAQ創立を前提としたとき、学会の役割は、どうあるべきかについても理事会・総合企画委員会で激論を続けています。

私は、JSQCはJAQの研究開発部門、すなわち、Q活動進化に資する研究開発・標準開発活動あるいは、通常の企業活動では、解決の難しい問題にソリューションに集中すべきと考えます。Q活動の教育普及・啓発部門は、日科技連、規格協会等が担うべきです。勿論、会員相互交流を触媒として学会を活性化することは常に必要です。この開発活動に能動的に参画する方が正会員、Q活動の新化や深化の価値を俊敏に享受したい組織が、賛助会員・職域会員等となるのが、学会のあるべき姿だと信じます。以上を基に第47年度にJSQC会員の皆様方に直接関係する改革を行うため、以下を準備しますので、ご協力宜しくお願い申し上げます。

① Industry4.0、産業のサービス化等、対応が必要な研究開発活動を部会活動で推進します。このために、産業分野別、TQM活動、管理技術などの部会を創設し、会員は一つ以上の部会に所属を原則とします。

②学会支部は、地域産業界へのソリューション提供のための産学連携・交流活動の拠点とします。しかし、東日本にも、関西以西には、その種の拠点がありません。第47年度までに東日本支部を設立します。

③インターネットを活用して、学会事業活動に地方会員が参画しやすい環境を整備します。